



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）土方 次郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 （氏名）小松 大 （TEL） 03-3541-8311
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,725	3.5	1,017	△19.6	1,029	△19.3	725	△25.8
2025年3月期中間期	6,496	7.5	1,265	50.1	1,276	49.5	977	76.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.72	—
2025年3月期中間期	36.11	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	14,547	12,873	88.5
2025年3月期	14,787	13,091	88.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,873百万円 2025年3月期 13,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.50	24.50
2026年3月期	—	12.50			
2026年3月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.2	2,350	0.2	2,370	0.2	1,659	△5.4	61.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	32,000,000株	2025年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,086,987株	2025年3月期	5,152,987株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	26,161,013株	2025年3月期中間期	27,081,870株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期の財政状態の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国の経済状況は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢の影響による資源価格の高騰をはじめとする物価上昇、円安の長期化、米国の通商政策の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する通信事業、教育事業においては、AIなどの新技術活用が牽引する形でデジタル化（DX）の推進意欲が非常に高く、情報通信分野への投資は継続して拡大すると捉えています。このような状況下において当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2025年6月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比217万契約増（5.4%増）の4,271万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,898万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比2.1%増の44.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比655万契約増（19.9%増）の3,940万となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比143万契約増（8.6%増）の1,810万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比176万契約増（17.8%増）の1,162万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2025年8月に公開した2025年5月の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比110.9kbps増（14.4%増）の882.7kbps、1か月あたりのダウンロードトラフィックは約276.7GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。平日と比較して休日は朝から昼にかけてトラフィックの伸びが大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2026年3月期 中間期 インターネット接続サービス 売上高

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	4,770	4,872	102	2.1%
VNE「v6 コネクト」	1,053	1,184	130	12.4%
合計	5,824	6,057	232	4.0%

当中間会計期間のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比232百万円増（4.0%増）の6,057百万円となりました。

（ISP「ASAHIネット」）

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

（単位：千ID）

	2024年9月末	2025年9月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	487	503	17	3.5%
ADSL	2	2	△0	△16.5%
モバイル	48	46	△1	△2.4%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2025年9月末の契約数は前年同期末比17千ID増（3.5%増）の503千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大にともない契約数は増加しました。加えて、NTT東西と協業して販売する「マンション全戸加入プラン」の契約数も増加しました。マンション入居時にインターネットが備え

付けられている契約形態が増加しております。

モバイル接続サービスの2025年9月末の契約数は前年同期比1千ID減（2.4%減）の46千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEとモバイルWi-Fiルーター型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的に増加しております。

ADSL接続サービスの2025年9月末の契約数は前年同期末比0千ID減（16.5%減）の2千IDとなりました。なお、フレッツADSLは、回線提供元であるNTT東日本／西日本の提供終了に伴い、2026年1月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。

以上の結果、当中間会計期間の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比102百万円増（2.1%増）の4,872百万円となりました。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数

（単位：社）

	2024年9月末	2025年9月末	増減数	増減率
提携事業者数	10	10	－	－%

VNE「v6 コネクト」の2025年9月末の提携事業者数は10社となりました。当中間会計期間の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比130百万円増（12.4%増）の1,184百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。

当中間会計期間においては、1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引する主要な要因となっています。

インターネット関連サービスの状況

2026年3月期 中間期 インターネット関連サービス 売上高

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
「manaba」	292	290	△2	△0.7%
「その他」	379	377	△2	△0.5%
合計	672	668	△4	△0.6%

当中間会計期間のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比4百万円減（0.6%減）の668百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数

（単位：千ID）

	2024年9月末	2025年9月末	増減数	増減率
契約ID数	768	759	△9	△1.1%
全学導入校数	88校	85校	△3校	△3.4%

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2025年9月末の契約ID数は前年同期末比9千ID減（1.1%減）の759千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比3校減（3.4%減）の85大学となりました。当中間会計期間の「manaba」の売上高は前年同期比2百万円減（0.7%減）の290百万円となりました。

大学を取り巻く環境は、統廃合や定員縮小の厳しい局面がある一方で、文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことによりLMSやポートフォリオは新たな価値を求められております。教育支援サービス「manaba」は教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサービスの提供が必要と考えており、2025年3月期から2027年3月期の2年間で大規模なサービス開発を進めております。

2026年3月期中間期は、第1弾および第2弾のサービス開発を新たにリリースしました。利用者の声を集めた新機能と新たな価値を求める変化に対応した機能改修の両面で進めています。新機能と機能改修については、実際に

授業で利用する教員および学生からの高評価にとどまらず、教育の質向上を掲げる大学経営メンバーからも教育の一助になるとの声が届いております。この新機能と機能改修を全面に押し出し、2026年度以降の新規受注数の増加と退会の抑止に努めます。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当中間会計期間の「その他」の売上高は前年同期比2百万円減（0.5%減）の377百万円となりました。

収益の状況

2026年3月期 中間期の業績

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	6,496	6,725	228	3.5%
営業利益	1,265	1,017	△248	△19.6%
経常利益	1,276	1,029	△246	△19.3%
中間純利益	977	725	△252	△25.8%

売上高は、ISP「ASAHIネット」はFTTH接続サービスの契約数増加により増収となりました。VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。教育支援サービス「manaba」は全学導入校数の減少により減収となりました。

売上原価は、FTTH接続サービスの契約数増加により回線仕入等が増加しました。また、前事業年度から取り組みを進めている基幹システム更改の一部をリリースしたことにより、減価償却費および基幹システム更改の維持開発等に関する業務委託費が増加しております。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加を目指し、NTTチャネルおよびWebチャネル等への業務委託費や広告宣伝費を投下したことにより増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は6,725百万円（前年同期比228百万円増、3.5%増）、営業利益は1,017百万円（同248百万円減、19.6%減）、経常利益は1,029百万円（同246百万円減、19.3%減）、中間純利益は725百万円（同252百万円減、25.8%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当中間会計期間末の流動資産合計は7,958百万円（前事業年度末比965百万円減）となりました。また、固定資産合計は6,588百万円（同725百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の資産合計は14,547百万円（同240百万円減）となりました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債合計は1,673百万円（同23百万円減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の負債合計は1,673百万円（同23百万円減）となりました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は12,873百万円（同217百万円減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.5%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月9日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	3,009
売掛金及び契約資産	2,120	2,129
有価証券	1,000	1,000
貯蔵品	1,347	1,318
その他	311	514
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	8,924	7,958
固定資産		
有形固定資産	1,834	1,816
無形固定資産		
ソフトウェア	1,892	1,972
ソフトウェア仮勘定	1,126	1,711
その他	1	1
無形固定資産合計	3,020	3,684
投資その他の資産	1,008	1,087
固定資産合計	5,863	6,588
資産合計	14,787	14,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	399
未払金	603	688
未払法人税等	539	333
その他	151	250
流動負債合計	1,696	1,673
固定負債	0	0
負債合計	1,696	1,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	868	877
利益剰余金	14,101	14,490
自己株式	△2,737	△3,401
株主資本合計	12,862	12,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	277
評価・換算差額等合計	228	277
純資産合計	13,091	12,873
負債純資産合計	14,787	14,547

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	6,496	6,725
売上原価	4,189	4,545
売上総利益	2,307	2,180
販売費及び一般管理費	1,041	1,162
営業利益	1,265	1,017
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	7	8
物品売却益	2	—
その他	0	1
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,276	1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	137	—
特別利益合計	137	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前中間純利益	1,411	1,029
法人税等	433	303
中間純利益	977	725

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。また、2025年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式66,000株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が664百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が3,401百万円となっております。

（中間損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	224百万円	231百万円

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

中間会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	427百万円	532百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ISP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。